

事務事業評価表

施策名	0202	小・中学校教育の充実
-----	------	------------

<p>【事業類型】</p> <ol style="list-style-type: none"> 職員人件費のみの事業 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務） 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く） 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など） 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料） 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託） 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成） 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外） ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外） 	<p>【事業概要シート作成有無】</p>	<p>【事務事業評価の視点】</p> <p>妥当性（市の関与）</p> <p>＜総合評価＞</p> <p>A…計画通りに事業を進めることが適当 B…事業の進め方の改善検討 C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討</p> <p>有効性（施策貢献度）</p> <p>a…施策への貢献度が高い b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない c…成果の向上が見込まれない</p> <p>効率性（コスト）</p> <p>a…コストを見直す余地がない b…検討する余地がある</p>
---	-----------------------------	--

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R 6		R 7	R 8	事業の方向性	概要 シート
				開始	終了							R 6	R 7	R 8	R 6	R 7			計画	実績	計画	計画		
				決算	予算							見込	決算	予算										
1	小学校管理事業	教育総務課 楠本 奈津子 前山 知也	各学校へ予算を配当するなど、適正な教育環境の維持管理を行う。			学校教育法第5条	4	a	a	a	A	156,457	160,430	163,479	2,609	2,242	児童数	人	6,416	6,416	6,387	6,387	現状維持	無
2	小学校災害共済給付事業	教育総務課 楠本 奈津子 山田 雄大	各学校から提出される災害報告書等をもとに、独立行政法人日本スポーツ振興センターに請求を行い、給付の対象となった災害給付金を当該児童の保護者に支給する。			学校教育法第5条	11	a	a	a	A	5,962	5,927	5,873	727	364	災害共済給付件数	件	466	686	466	466	現状維持	有
3	小学校教材等整備事業	教育総務課 楠本 奈津子 前山 知也	各小学校が工夫を凝らした教材整備ができるよう、校長の裁量で多様な教材の中から適切な教材を選定し整備する。			教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、学校図書館法	11	a	a	a	A	47,905	33,063	33,859	2,244	1,858	学校図書整備費	千円	6,500	6,483	6,500	6,500	現状維持	有
4	小学校就学援助事業	教育総務課 楠本 奈津子 坂口 美穂子	新入学用品費、学用品費、通学用品費、通学費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費及び医療費を援助する。			教育基本法第4条、学校教育法第19条、大村市就学援助要綱	11	a	a	a	A	58,894	64,104	29,044	1,834	1,474	認定者数	人	855	782	855	855	現状維持	有
5	中学校管理事業	教育総務課 楠本 奈津子 前山 知也	各学校へ予算を配当するなど、適正な教育環境の維持管理を行う。			学校教育法第5条	4	a	a	a	A	82,843	85,277	87,294	2,609	1,858	生徒数	人	3,041	3,041	3,067	3,067	現状維持	無
6	中学校災害共済給付事業	教育総務課 楠本 奈津子 山田 雄大	各学校から提出される災害報告書等をもとに、独立行政法人日本スポーツ振興センターに請求を行い、給付の対象となった災害給付金を当該生徒の保護者に支給する。			学校教育法第5条	11	a	a	a	A	2,809	2,894	2,879	727	364	災害共済給付件数	件	220	442	220	220	現状維持	有
7	中学校教材等整備事業	教育総務課 楠本 奈津子 前山 知也	各小学校が工夫を凝らした教材整備ができるよう、校長の裁量で多様な教材の中から適切な教材を選定し整備する。			教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、学校図書館法	11	a	a	a	A	37,922	20,206	21,619	2,242	1,494	学校図書整備費	千円	4,500	4,468	4,500	4,500	現状維持	有
8	中学校就学援助事業	教育総務課 楠本 奈津子 坂口 美穂子	新入学用品費、学用品費、通学用品費、通学費、体育実技用具費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費及び医療費を援助する。			教育基本法第4条、学校教育法第19条、大村市就学援助要綱	11	a	a	a	A	51,245	57,823	42,467	1,466	1,474	認定者数	人	476	451	476	476	拡充	有

施策名	0202	小・中学校教育の充実
-----	------	------------

【事業類型】	【事業概要シート作成有無】	【事務事業評価の視点】
1 職員人件費のみの事業 2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務） 3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く） 4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など） 5 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料） 6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託） 7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成） 8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。 9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業 10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外） 11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）	新規・拡充・その他の見直し NO → 【不要】 YE → 【必要】	【事務事業評価の視点】 妥当性（市の関与） a…市が実施することが妥当である b…見直す余地がある c…市が実施する緊急性が認められない 有効性（施策貢献度） a…施策への貢献度が高い b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない c…成果の向上が見込まれない 効率性（コスト） a…コストを見直す余地がない b…検討する余地がある

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R6		R7	R8	事業の方向性	概要 シート
				開始	終了							R6	R7	R8	R6	R7			計画	実績	計画	計画		
				決算	予算							見込	決算	予算										
9	子ども読書活動推進事業	学校教育課 梅田 幸助 松尾 卓賢	学校司書を常駐させ、蔵書整備や学習センターとしての機能の充実等、本と子どもをつなぐ取組を実施する。また、学校図書館ネットワークシステムを活用し、利用しやすい図書室づくりを行う。	平成24年度			11	a	a	a	A	24,541	27,230	28,965	1,454	1,494	学校司書の人数	人	15	15	15	15	現状維持	有
10	英語力向上対策事業	学校教育課 梅田 幸助 清水 ほだか	12名のALT（英語指導助手）を市内全小・中学校へ配置し、英会話による授業や英語活動を行う。	平成13年度			11	a	a	a	A	54,007	59,311	63,152	2,909	2,909	ALTの年間活用総授業時数の割合	%	80.0	86.0	86.0	86.0	現状維持	有
11	特別支援教育推進事業	学校教育課 梅田 幸助 高橋 利昌	特別支援学級設置校と委託契約を結び、活動費や消耗品費等に充て、教育活動を支援する。特別支援教育講演会を開く。			学校教育法第75条	10	a	a	a	A	744	794	975	2,909	2,909	特別支援学級担任研修会開催回数	回	4	4	4	4	現状維持	無
12	就学時健康診断事業	学校教育課 梅田 幸助 板谷 真智子	次年度、就学予定児童の保護者へ通知し、各小学校区ごとに9月末～11月初旬にかけて、心身の状況を把握する就学時健康診断を行う。			学校保健安全法第4条・第5条 学校保健安全法施行令第1条	10	a	a	a	A	402	539	566	2,909	2,949	就学時健康診断受診者数	人	1,015	1,012	1,010	992	現状維持	無
13	教員補助員派遣事業	学校教育課 梅田 幸助 田下 寛正	支援を要する児童生徒の在籍する学校や学級、また新入学児童が100名を越す大規模校に補助員を配置する。				11	a	a	a	A	81,698	104,163	119,100	2,909	2,909	補助員の配置校数	校	17	15	17	17	現状維持	有
14	就学教育相談事業	学校教育課 梅田 幸助 板谷 真智子	就学児童の障害の種類や程度について実態を把握するとともに、保護者の悩みや不安、要望等について就学相談を行う。			学校保健安全法第12条	11	a	a	a	A	7,162	7,867	8,022	3,272	3,272	就学相談業務回数	回	250	381	350	380	現状維持	有
15	特色ある学校づくり事業 （旧：学校経営研究事業） ※事業内容に則した事業名になるようR8から事業名を変更。	教育総務課 楠本 奈津子 上野 とも子	学級経営・指定研究・総合学習・特別活動の4分野について、学校長と委託契約を結び、学校の実状に合わせた特色ある学校経営の推進を図る。				11	a	a	a	A	5,848	5,949	5,772	767	767	児童生徒数	人	9,457	9,457	9,454	9,454	現状維持	有
16	教職員研修事業	学校教育課 梅田 幸助 田下 寛正	教職員の資質の向上と管理職としての意識の向上を図るため、県と共催で教育講演会を開催				10	a	a	a	A	45	45	45	1,818	727	教職員・管理職員数	人	620	498	620	620	現状維持	無

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

施策名	0202	小・中学校教育の充実
-----	------	------------

【事業類型】	【事業概要シート作成有無】	【事務事業評価の視点】
1 職員人件費のみの事業 2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務） 3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く） 4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など） 5 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料） 6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託） 7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成） 8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。 9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業 10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外） 11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）	新規・拡充・その他の見直し NO → 【不要】 YE → 【必要】	【事務事業評価の視点】 妥当性（市の関与） a…市が実施することが妥当である b…見直す余地がある c…市が実施する緊急性が認められない 有効性（施策貢献度） a…施策への貢献度が高い b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない c…成果の向上が見込まれない 効率性（コスト） a…コストを見直す余地がない b…検討する余地がある

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R 6		R 7	R 8	事業の方向性	概要 シート
				開始	終了							R 6	R 7	R 8	R 6	R 7			計画	実績	計画	計画		
				決算	予算							見込	決算	予算										
17	小中学生文化振興事業	学校教育課 梅田 幸助 清水 ほだか	市内音楽会、図工美術作品展の開催を実施する各々の事務局へ委託を行う。平成23年度から長崎県中学校文化連盟補助事業に組み込んでいる。			教育基本法、学校教育法、新学習指導要領 総則	11	a	a	a	A	3,308	3,707	5,010	364	727	図工美術作品展 日数	日	3	3	3	3	現状維持	有
18	小学校健康管理支援事業 (健康診断事業)	学校教育課 梅田 幸助 小川 美佳子	市内小学校児童の健康の保持増進を図るために健康診断を実施する。			学校教育法、学校保健安全法、学校保健安全法施行規則	2	a	a	a	A	4,634	5,492	5,539	727	747	小学校検診 受診者数	人	9,509	9,509	9,450	9,450	現状維持	無
19	小学校体育大会開催事業	学校教育課 梅田 幸助 落水 隆俊	市内小学生の体育の充実・発展及び心身の健全な発達等を図るため、体育祭を小学校体育連盟に委託している。			学校教育法施行規則第50条、学習指導要領	11	a	a	a	A	2,594	2,619	2,761	727	727	体育祭参加者数	人	1,200	1,071	1,200	1,200	現状維持	有
20	中学校健康管理支援事業 (健康診断事業)	学校教育課 梅田 幸助 小川 美佳子	市内中学校生徒の健康の保持増進を図るために健康診断を実施する。			学校教育法、学校保健安全法、学校保健安全法施行規則	2	a	a	a	A	3,399	4,193	4,207	727	747	中学校検診 受診者数	人	5,095	5,095	5,187	5,187	現状維持	無
21	中学校体育大会開催事業 (市中総体)	学校教育課 梅田 幸助 落水 隆俊	市内中学生の体育や部活動の充実・発展及び心身の健全な発達等を図るため、各種体育大会（中学校総合体育大会・駅伝大会・新人大会）の開催を、中学校体育連盟に委託している。			学校教育法施行規則第50条、学習指導要領	11	a	a	a	A	5,492	6,050	3,995	727	727	中学生運動部活動 入部者数	人	2,100	1,840	2,100	2,100	現状維持	有
22	中学校体育大会開催事業 (県中総体)	学校教育課 梅田 幸助 落水 隆俊	県中学校総合体育大会に市内大会を経て代表となった選手の輸送費、練習費の一部及び事務費等の派遣事業費を中学校体育連盟に補助金として交付する。			学校教育法施行規則第50条、学習指導要領	8	a	a	a	A	4,037	6,657	6,162	727	727	県大会参加者数	人	500	441	500	500	現状維持	無
23	保健推進事業	学校教育課 梅田 幸助 小川 美佳子	学校保健委員会、PTA保健安全活動、職員の保健安全に関する研究活動、健康対策、学校環境衛生等における発表会などを実施する。			学校保健安全法	10	a	a	a	A	240	184	211	1,454	1,494	健康推進に関わる 部会員数	人	46	46	46	46	現状維持	無
24	フッ化物洗口推進事業	学校教育課 梅田 幸助 小川 美佳子	実施予校において、給食後、保護者及び本人がフッ化物洗口を希望する児童・生徒に対して週1回実施し、う歯対策等児童・生徒の歯の健康を図る。	平成25年度			10	a	a	a	A	1,819	2,045	2,011	364	404	フッ化物洗口 実施校数	校	21	21	21	21	現状維持	無

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

施策名	0202	小・中学校教育の充実
-----	------	------------

<p>【事業類型】</p> <ol style="list-style-type: none"> 職員人件費のみの事業 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務） 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く） 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など） 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料） 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託） 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成） 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外） ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外） 	<p>【事業概要シート作成有無】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto;"> 新規・拡充・その他の見直し NO → 【不要】 YE → 【必要】 </div>	<p>【事務事業評価の視点】</p> <p>妥当性（市の関与） a…市が実施することが妥当である b…見直す余地がある c…市が実施する緊急性が認められない</p> <p>有効性（施策貢献度） a…施策への貢献度が高い b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない c…成果の向上が見込まれない</p> <p>効率性（コスト） a…コストを見直す余地がない b…検討する余地がある</p> <p style="text-align: right;">＜総合評価＞ A…計画通りに事業を進めることが適当 B…事業の進め方の改善検討 C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討</p>
---	---	---

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R6		R7	R8	事業の方向性	概要 シート
				開始	終了							R6	R7	R8	R6	R7			計画	実績	計画	計画		
				決算	予算							見込	決算	予算										
25	小中学校連携・一貫事業	学校教育課 梅田 幸助 田下 寛正	幼児小・小中連携に係る事業として、「豊かな学力」に係る支援事業（学力向上対策）、「確かな育ち」に係る支援事業（不登校対策、発達支援の充実）を推進する。※令和4年度から「特色ある教育活動推進事業」を本事業に統合。 ※R8コミュニティスクール推進事業及び小中教育ICT事業に移管。事業終了	平成28年度			11	a	a	a	A	5,520	12,843	0	2,182	2,909	視察研修・教育実践研修会の開催回数	回	1	1	1	1	終了	無
26	統合型校務支援システム構築事業	教育総務課 楠本 奈津子 山田 雄大	従前から使用している校務支援システムのリース期間終了に伴い、併せて「教職員の働き方改革」に向けて、さらに機能を向上させた校務支援システムを導入する。	平成30年度		「学校における働き方改革に係る緊急提言」 「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」	11	a	a	a	A	8,755	11,342	0	1,456	2,587	1か月80時間以上時間外勤務をした教職員数（延べ人数）	人	100	76	100	100	その他の見直し	無
27	小学校教育ICT環境整備事業	教育総務課 楠本 奈津子 山田 雄大	教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を行うため、市内公立の小・中学校の全児童生徒に1台ずつタブレットPCを導入するなど、多様な子どもたちを誰一人取り残す事のない、公正に個別最適化された学びの実現を図る。※令和4年度から「小学校教育用コンピュータ活用事業」「小学校教育用ICT機器活用事業」を本事業に統合。	令和2年度	令和10年度	「学校教育の情報化の推進に関する法律」 「令和7年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」	11	a	a	a	A	80,173	132,979	88,186	2,915	2,989	児童数に対するタブレットの整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	現状維持	有
28	中学校教育ICT環境整備事業	教育総務課 楠本 奈津子 山田 雄大	教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を行うため、市内公立の小・中学校の全児童生徒に1台ずつタブレットPCを導入するなど、多様な子どもたちを誰一人取り残す事のない、公正に個別最適化された学びの実現を図る。※令和4年度から「中学校教育用コンピュータ活用事業」「中学校教育用ICT機器活用事業」を本事業に統合。	令和2年度	令和9年度	「学校教育の情報化の推進に関する法律」 「令和7年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」	11	a	a	a	A	35,204	67,265	52,340	2,915	2,989	生徒数に対するタブレットの整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	現状維持	有
29	部活動地域展開プロジェクト事業（旧：中学校部活動推進事業）	学校教育課 梅田 幸助 落水 隆俊	中学校における部活動指導体制の充実及び部活動を担当する教職員の負担軽減のため、市内中学校に指導員を配置する。	令和3年度		学校教育法施行規則第78条の2 学習指導要領	11	a	a	a	A	3,861	4,843	5,936	1,454	9,474	中学生運動部活動入部者数	人	2,100	1,840	2,100	2,100	拡充	有
30	小学校水泳指導事業	学校教育課 梅田 幸助 落水 隆俊	学校敷地外にプールのある三浦小学校の、児童の安全確保等のため、民間プールを活用して水泳指導の充実を図る。	令和3年度			11	a	a	a	A	1,334	1,634	1,502	727	727	参加児童数	人	170	143	170	170	現状維持	有
31	コミュニティスクール推進事業	学校教育課 梅田 幸助 田下 寛正	第4期大村市教育振興基本計画に基づき、学校運営協議会を市内の各小・中学校に設立し、学力向上対策や不登校対策に取り組むとともに、学校関係者を中心に今後の在り方や方向性について議論を重ね、更なる施策の充実を図る。 ※令和8年～小中学校連携・一貫事業から移管	令和7年度	令和11年度		11	a	a	a	A	0	0	1,588	0	0	コミュニティ・スクールの開設校数	校	-	-	13	17	その他の見直し	有
32	学校情報通信ネットワーク運営事業	教育総務課 楠本 奈津子 山田 雄大	学校情報通信ネットワークの維持・管理を行う。 ※令和8年度～教育ICT環境整備事業及び統合型校務支援システム構築事業から移管	令和8年度		「学校教育の情報化の推進に関する法律」 「令和7年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」	11	a	a	a	A	0	0	58,197	0	0	ネットワークアクセスメント実施回数	回	-	-	-	1	その他の見直し	有

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額